



貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	32,068,402	(負債の部)	11,021,299
流動資産	25,324,386	流動負債	9,081,295
現金及預金	91,350	買掛金	6,509,607
預け金	7,402,739	短期借入金	400,000
受取手形	375,779	未払金	877,757
売掛金	11,264,064	未払費用	771,536
製材品	848,219	未払法人税等	72,831
仕掛品	2,473,343	その他	449,562
貯蔵品	1,565,609	固定負債	1,940,003
繰延税金資産	1,666	繰延税金負債	31,619
その他の	357,270	退職給付引当金	1,874,284
貸倒引当金	962,044	役員退職慰労引当金	34,100
	△ 17,700	(資本の部)	21,047,102
固定資産	6,744,015	資本金	6,691,722
有形固定資産	5,233,364	資本剰余金	7,068,497
建物	2,020,163	資本準備金	7,068,497
構築物	51,480	利益剰余金	7,261,529
機械装置	22,249	利益準備金	428,023
工具器具及備品	683,706	任意積立金	6,060,590
土地	1,941,165	特別償却準備金	33,490
建設仮勘定	379	別途積立金	6,027,100
貸出資産	514,218	当期末処分利益	772,916
無形固定資産	247,340	その他有価証券評価差額金	28,032
ソフトウェア	226,529	自己株式	△ 2,679
その他の	20,810		
投資その他の資産	1,263,311		
投資有価証券	179,232		
関係会社株式	920,480		
長期貸付金	37,273		
その他の	160,585		
貸倒引当金	△ 34,260		
合 計	32,068,402	合 計	32,068,402



損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,716,086
売 上 原 価		34,855,139
売 上 総 利 益		5,860,947
販 売 費 及 一 般 管 理 費		5,111,590
営 業 利 益		749,356
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,196	
受 取 配 当 金	181,725	
そ の 他	35,730	228,652
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,402	
退職給付債務積立不足等償却額	475,163	
そ の 他	79,258	565,824
経 常 利 益		412,184
特 別 利 益		
営 業 譲 渡 益	400,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	85,058	485,058
特 別 損 失		
退 職 特 別 加 算 金 等	64,938	
た な 卸 資 産 処 分 損	18,560	
そ の 他	1,075	84,573
税 引 前 当 期 純 利 益		812,670
法 人 税 、 住 民 税 及 事 業 税	21,925	
法 人 税 等 調 整 額	205,437	227,362
当 期 純 利 益		585,307
前 期 繰 越 利 益		187,608
当 期 未 処 分 利 益		772,916

注 記

重要な会計方針等

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 製品・仕掛品 …………… 主に個別法、一部総平均法による原価法
 - 材料・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産…………… 定率法、一部の建物（附属設備を除く）および貸出資産は定額法定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (2)無形固定資産……………
5. 重要な引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準の変更に伴う差異の処理年数 …………… 10年
 - 数理計算上の差異の処理方法 …………… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で翌期から処理
 - (3)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理 …………… 税抜処理

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,665,586千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	8,428,121千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	2,150,906千円
4. 関係会社に対する長期金銭債権	35,000千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式、その他事務機器の一部をリース契約により使用しております。	
6. 保証債務残高	236,619千円
7. 資産の時価評価により増加した純資産額	28,032千円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引高	
売 上 高	22,435,197千円
仕 入 高	14,489,634千円
販売費及一般管理費	655,810千円
営業取引以外の取引高	1,004,892千円
2. 1株当たり当期純利益	21.34円